



タイトル Title	ポピュリズム社会の試練
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	東亜,494:
刊行日 Issue date	2008-08
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001586

Create Date: 2018-08-16

連日続けられるアメリカ産牛肉輸入反対デモ。アメリカ政府との追加合意に伴い、沈静化するかに見えたこのデモは、七月に入り一部宗教団体が参加を決めたことで、再び勢いを増している。李明博政権の支持率は二〇%前後で低迷し、韓国政治は方向性を失っているように見える。

とはいえ、現在の韓国の状況は奇妙にも見える。確かに狂牛病を巡る問題は、国民の「食の安全」に直結する重要な問題ではある。しかしそれだけでは、どうして韓国でこの問題がこれほどまでに深刻化したのかを説明することはできない。

この問題を考える上で第一に重要なのは、今回の「アメリカ産牛肉輸入問題」が、二〇〇七年四月二日、盧武鉉政権下での米韓 FTA 締結に端を発することである。盧武鉉政権は各国との FTA 締結に熱心であり、アメリカとの交渉にも積極的だった。対して対韓貿易赤字を抱えるアメリカは、この交渉を寧ろ、韓国との懸案を解決する為の格好の交渉の場と位置づけた。こうしてアメリカは FTA の見返りとして様々な要求を展開する。

そのアメリカの主要な要求の一つが牛肉の輸入再開に他ならなかった。FTA 締結に当たり韓国は、文書での牛肉輸入再開の約束こそ拒否したものの、交渉の場でこれを口頭了解し、盧武鉉がこれを「国民談話」にて確認することで決着を図った。因みにこの時の「国民談話」にて盧武鉉は、アメリカ産牛肉に対して「合理的期間内に合理的水準で開放を行う」と述べている。背景には、FTA 締結の翌月、国際獣疫事務局がアメリカ産牛肉への評価等級を明らかにする予定だったことがあった。盧武鉉の言う「合理的水準」が、この国際獣疫事務局の評価に合致した基準を意味することは誰の目にも明らかだった。

そして五月二五日、アメリカは牛肉の「準安全国」との評価を獲得した。国際獣疫事務局の基準によれば、この評価を受けた国の牛肉は、危険部位さえ除去すれば年齢に関係なく輸出することができた。アメリカ政府は直ちに韓国政府に輸入条件の緩和を申し入れる。交渉は難航し、その解決は、李明博政権へと委ねられた。

明らかなことは、二〇〇八年四月一九日、李明博政権下におけるアメリカ産牛肉輸入全面再開の決定が、このような盧武鉉政権下における合意の延長線上に位置したことである。にも拘らず、盧武鉉政権下と今日では、この問題に対する韓国世論の受け止め方は全く異なった。

盧武鉉政権による米韓 FTA 締結は、大きな歓迎を以て世論に迎えられた。韓国ギャラップの調査によれば、盧武鉉に対する支持率は、FTA 締結直後、一三・四%から二九・八%へと上昇した。同じ調査にて、FTA 締結を支持する人は五八・五%に上り、否定する人の三〇・六%を大きく上回った。

アメリカ産牛肉に対する見方も異なった。先の国際獣疫事務局による評価の直後から、韓国政府は「月齢 30 ヶ月以下の骨なし肉」という、二〇〇六年一月に両国政府が妥結した基準で、アメリカ産牛肉の輸入を再開した。この牛肉輸入再開を当時の世論は好意的に受け止めた。一部の新聞はこれによる「牛肉ブーム」の到来さえ報じている。

勿論、そのことは盧武鉉政権下で、アメリカ産牛肉輸入反対の声がなかったことを意味

しない。しかしその反対の声さえ、一年前と今日では異なった。当時のアメリカ産牛肉輸入に対する反対は、その大部分が畜産農家への影響を危惧するものであり、それを「食の安全」に直結させる議論は、圧倒的少数に留まった。

状況は、同じ年の大統領選挙にも反映された。即ち、李明博をはじめとする主要候補者達は、米韓 FTA の必要性を訴える一方で、アメリカ産牛肉が齎すかもしれない「食の安全」への危険については、殆ど何も訴えようとしなかった。

当初の李明博政権の政策もこのような韓国の世論を前提として展開された。そしてそれはある段階までは、誤りではないように見えた。それは二〇〇八年四月一九日、米韓両国がアメリカ産牛肉輸入再開で合意した直後においてさえそうであった。確かに、この合意に対するマスメディアの報道は必ずしも好意的とは言えなかった。しかし、その後のこの問題の展開を考慮に入れるなら、この時点でのマスメディアの批判は思いの外小さく、また、後とはその方向性を異にしていた。即ち、この時点でのアメリカ産牛肉輸入再開に批判的な意見の多くは、盧武鉉政権期と同じように、畜産農家への悪影響を憂慮するものであり、「食の安全」に関わるものではなかったのである。

そしてだからこそ、李明博はこの問題を当初、そのまま乗り切ることができると考えた。しかしながら、彼にとっての不幸は、韓国の世論が直後から急速に方向を変えて行ったことだった。きっかけとなったのは、四月二九日に放送された、その名も「緊急取材！米国産牛肉、狂牛病から安全なのか」と題する文化放送の報道番組であった。この番組の直後から、韓国メディアによる「狂牛病」に関わる報道は急増し、その中でアメリカ産牛肉の輸入は、「食の安全」に深刻な脅威を与える、という見方が形成されていくことになる。

こうして前政権の政策と世論の意向を受け入れて行われた筈の李明博によるアメリカ産牛肉輸入は、世論の側が変化した結果として、何時しか世論から大きく乖離するものとなった。そしてこの李明博の窮地は、それが、韓国独特のポピュリスティック且つ直接民主主義的な議論と絡み合うことにより、いよいよ深刻なものとなった。

即ち、そこで以下のような主張が展開された。民主主義体制における政治的指導者とは、民衆の僕に過ぎず、民衆の僕は常に民衆の意思を即座に体現しなければならない。仮にある指導者がこの民衆の意思に反して行動するならば、彼は最早民主的な指導者ではあり得ず、民衆はこれを打倒する権利がある。アメリカ産牛肉輸入反対デモは、こうして李明博退陣要求デモへと発展した。金大中はこのデモについて「古代ギリシャアテネの直接民主主義以後、初めての出来事だ」と言って礼賛した。

李明博はこうして変化する世論と、その変化に即座に従うことを求める韓国独特の政治的イデオロギーの中で、孤立し取り残されることとなった。二〇〇八年の韓国におけるアメリカ産牛肉輸入問題。それは最早、畜産農家の経営を巡る問題でもなければ、「食の安全」を巡る問題でさえなくなっている。民主主義において、政治的指導者はどの程度の行動の自由を与えられ、どの程度厳密に世論に縛られなければならないのか。韓国の世論は、この民主主義を巡る最も古典的で困難な問題において、政治的指導者に余りにも性急で過酷

な要求を突きつけているように見える。そう思うのは筆者だけではないに違いない。